

四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日

中央化学株式会社

埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 近藤 康正
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	14,223	13,364	57,774
経常損失 (△) (百万円)	△392	△102	△1,797
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△415	910	△5,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△311	1,056	△5,089
純資産額 (百万円)	7,760	4,039	2,982
総資産額 (百万円)	47,195	40,048	40,293
1株当たり四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△20.60	45.17	△265.57
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.4	10.1	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33	825	2,392
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△551	△285	△2,654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	611	△800	△2,327
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	4,681	1,835	2,104

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の連結子会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下の通りであります。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった北京雁栖中央化学有限公司 (中国) は、全出資持分の北京長城偉業投資開発総公司 (中国北京市) への譲渡契約の締結により、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した（事業等のリスク）について重要な変更があった事項は、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

⑬ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1,721百万円、経常損失1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円を計上し、また、経常利益及び純資産について、当社が取引金融機関との間で締結していたシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しました。当第1四半期連結累計期間におきましては、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性を改善するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画の着実な実行により、営業利益14百万円、経常損失102百万円を計上、子会社の北京雁栖中央化学有限公司の持分売却の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円を計上しました。業績は改善しておりますが、新中期経営計画の実行は未だ緒に就いたばかりであり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

また、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、上記、新中期経営計画をもとに親会社および取引金融機関への支援継続の要請を行ってまいりました。その結果、親会社である三菱商事株式会社を引受先として、平成30年7月6日に優先株2,000百万円を発行し、資本を増強しました。また、金融機関からは平成30年6月29日に期限が到来するタームローンについての書き換えならびに財務制限条項抵触に伴う、期限の利益喪失請求権の放棄を決定いただいたことから、当社グループといたしましては、親会社、取引金融機関いずれからも一定の理解はいただいているものと考えております。しかしながら、中長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な方針決定がなされていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、鉱工業生産が輸出の底堅さを背景により回復基調を鮮明とする中、個人消費においても、天候不順等の要因により一服感はあるものの、引き続き雇用所得環境の改善を背景に堅調な推移となり、国内景気はゆるやかな回復基調が続いています。日銀は引き続き金融緩和政策を維持している中、米国金利上昇等により円安が進み、日経平均株価は堅調な推移となりました。一方国内物価については、原油価格の上昇や円安の影響を受け上昇傾向を示しています。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては、依然として良好な雇用環境は続いているものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みにより、持ち直しの動きに一服感が出ています。消費者の節約志向・低価格志向傾向の続く中、食料品売上高は、前年比マイナスが継続しています。また、食品包装容器の基礎原料である原油の価格については、大幅に上昇し高値圏の推移となっています。

国内では、営業面において、予てより推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、当社品のシェアの低い新分野への営業活動に取り組んでまいりました。また、当社の提唱する機能性容器については、引き続きロングライフ容器へのニーズは高く、多くのお引き合いをいただき、ご採用いただいております。一方、原材料価格上昇に伴い、価格改定に取り組んでまいりましたが、お客様のご理解をいただき、特に第2四半期以降の採算改善に寄与する見込みです。

生産面では、引き続き、品質向上、生産効率アップに取り組むとともに、より効率的な物流体制を構築するため、生産拠点の見直しに取り組んでおり、今後のコスト削減に寄与していくものと考えております。

中国においては、北京、上海各会社の生産停止を伴う事業再編により、一時的な影響を受けておりますが、おかげさまで当第1四半期にて再編は完了いたしました。一方、中国の現地メーカーでの技術向上も見られるなか、食品容器関連市場は激戦となっておりますが、独自の素材を持ち、安全・安心な当社グループ製品に対するハイエンド市場からのニーズは依然根強い状況にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

総資産は、現金及び預金の減少265百万円等により、前連結会計年度末と比べ245百万円減少し40,048百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少495百万円、長期借入金の減少399百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,301百万円減少し36,009百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,056百万円増加し4,039百万円となり、自己資本比率は10.1%となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が13,364百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益14百万円（前年同期は412百万円の営業損失）、経常損失102百万円（前年同期は392百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益1,070百万円等もあり910百万円（前年同期は415百万円の純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本では、売上高が11,739百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益108百万円（前年同期は323百万円の損失）となりました。

アジアでは、売上高が1,937百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益45百万円（前年同期は13百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,835百万円となり前連結会計年度末に比べ269百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上922百万円、減価償却費670百万円等があった一方、関係会社株式売却益の計上1,070百万円、仕入債務の減少290百万円等があり、825百万円（前年同期比858百万円の増）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得214百万円等があり、285百万円（前年同期比266百万円の減）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済397百万円やリース債務の返済403百万円等があり、800百万円（前年同期比1,411百万円の減）の支出となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、104百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
A種優先株式	2,000
計	40,002,000

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、新たな株式の種類としてA種優先株式を追加し、以下のとおり各種類の発行可能種類株式総数を規定しております。

また、当社の発行可能株式総数は同日より2,000株増加し、40,002,000株となっています。

普通株式 40,000,000株

A種優先株式 2,000株

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	21,040	—	6,212	—	4,675

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 891,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,148,100	201,481	—
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	—	—
総株主の議決権	—	201,481	—

（注）1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が40株含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,100	—	891,100	4.42
計	—	891,100	—	891,100	4.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110	1,845
受取手形及び売掛金	※1 9,025	※1 8,802
商品及び製品	5,398	5,439
仕掛品	817	738
原材料及び貯蔵品	1,551	1,327
その他	2,180	2,831
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	21,079	20,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,531	5,443
機械装置及び運搬具（純額）	3,550	3,420
土地	4,329	4,329
リース資産（純額）	3,914	3,949
建設仮勘定	221	265
その他（純額）	637	609
有形固定資産合計	18,185	18,018
無形固定資産		
リース資産	29	26
その他	436	439
無形固定資産合計	465	466
投資その他の資産		
投資有価証券	268	295
長期貸付金	146	152
破産更生債権等	3	4
繰延税金資産	78	77
その他	251	246
貸倒引当金	△185	△193
投資その他の資産合計	563	583
固定資産合計	19,214	19,068
資産合計	40,293	40,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,617	8,122
電子記録債務	2,148	2,021
短期借入金	※2 9,000	※2 9,000
1年内返済予定の長期借入金	1,834	1,836
リース債務	1,476	1,440
未払金	2,488	2,493
未払法人税等	72	53
未払消費税等	261	176
賞与引当金	153	92
海外事業等再編引当金	32	—
資産除去債務	11	11
その他	873	873
流動負債合計	26,970	26,121
固定負債		
長期借入金	5,434	5,035
リース債務	3,099	3,123
役員退職慰労引当金	58	27
退職給付に係る負債	1,152	1,119
債務保証損失引当金	14	14
資産除去債務	8	8
その他	574	561
固定負債合計	10,340	9,888
負債合計	37,311	36,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△7,966	△7,056
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	2,863	3,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	60
繰延ヘッジ損益	△4	11
為替換算調整勘定	635	716
退職給付に係る調整累計額	△562	△523
その他の包括利益累計額合計	118	265
純資産合計	2,982	4,039
負債純資産合計	40,293	40,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,223	13,364
売上原価	11,189	10,386
売上総利益	3,033	2,977
販売費及び一般管理費	3,445	2,962
営業利益又は営業損失(△)	△412	14
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	4	4
為替差益	67	—
持分法による投資利益	—	8
その他	53	42
営業外収益合計	132	64
営業外費用		
支払利息	65	59
売上割引	12	11
為替差損	—	75
持分法による投資損失	12	—
その他	22	34
営業外費用合計	113	181
経常損失(△)	△392	△102
特別利益		
有形固定資産売却益	—	2
関係会社株式売却益	—	1,070
特別利益合計	—	1,072
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
構造改革費用	—	※46
特別損失合計	0	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393	922
法人税、住民税及び事業税	26	12
法人税等調整額	△4	0
法人税等合計	22	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△415	910
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△415	910

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△415	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	10
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	44	80
退職給付に係る調整額	49	39
その他の包括利益合計	103	146
四半期包括利益	△311	1,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△311	1,056

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393	922
減価償却費	738	670
構造改革費用	—	46
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,070
持分法による投資損益(△は益)	12	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△31
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	65	59
為替差損益(△は益)	△24	56
有形固定資産除却損	0	1
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2
役員退職慰労金	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△479	187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115	236
仕入債務の増減額(△は減少)	△109	△290
未払消費税等の増減額(△は減少)	22	△84
その他	354	189
小計	78	886
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△78	△52
役員退職慰労金の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△44	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33	825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△543	△214
固定資産の売却による収入	—	2
定期預金の預入による支出	△6	△4
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	—	20
その他	0	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△775	△397
リース債務の返済による支出	△413	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	△800
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59	△269
現金及び現金同等物の期首残高	4,582	2,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,681	※ 1,835

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1,721百万円、経常損失1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円を計上し、また、経常利益及び純資産について、当社が取引金融機関との間で締結していたシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しました。当第1四半期連結累計期間におきましては、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性を改善するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画の着実な実行により、営業利益14百万円、経常損失102百万円を計上、子会社の北京雁栖中央化学有限公司の持分売却の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円を計上しました。業績は改善しておりますが、新中期経営計画の実行は未だ緒に就いたばかりであり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

また、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、上記、新中期経営計画をもとに親会社および取引金融機関への支援継続の要請を行ってまいりました。その結果、親会社である三菱商事株式会社を引受先として、平成30年7月6日に優先株2,000百万円を発行し、資本を増強しました。また、金融機関からは平成30年6月29日に期限が到来するタームローンについての書き換えならびに財務制限条項抵触に伴う、期限の利益喪失請求権の放棄を決定いただいたことから、当社グループといたしましては、親会社、取引金融機関いずれからも一定の理解はいただけているものと考えております。しかしながら、中長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な方針決定がなされていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった北京雁栖中央化学有限公司（中国）は、全出資持分の北京長城偉業投資開発総公司（中国北京市）への譲渡契約の締結により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	4,364百万円	4,269百万円

※2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	—	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新中期経営計画に伴う構造改革のための費用を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
金型修繕費用	—	3百万円
設備移設関連費用	—	43
計	—	46

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	4,693百万円	1,845百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△12	△10
現金及び現金同等物	4,681	1,835

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,494	1,728	14,223	—	14,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	278	319	△319	—
計	12,535	2,006	14,542	△319	14,223
セグメント利益又は損失(△)	△323	13	△309	△102	△412

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,686	1,677	13,364	—	13,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	260	313	△313	—
計	11,739	1,937	13,677	△313	13,364
セグメント利益	108	45	154	△139	14

(注)1. セグメント利益の調整額△139百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

北京長城偉業投資開発総公司 (中国)

(2) 分離した事業の内容

当社のアジア (中国) における、プラスチック製食品容器及びその関連資材の製造・販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成6年9月、中国北京市怀柔区に合成樹脂製食品容器及びその関連資材の製造・販売を目的として北京雁栖中央化学有限公司を設立し、今日まで事業活動を行って参りましたが、雁栖経済開発区が推進する地域一帯の再開発に伴い、北京雁栖中央化学有限公司の立ち退きを要請されております。雁栖経済開発区と協議の末、これを機に、人件費高騰等の影響による収益圧迫を受ける北京雁栖中央化学有限公司を閉鎖し、設備を中国国内の別の当社連結子会社に移設した上で、当社グループの経営資源の集中による体制拡充をすすめるべく、雁栖経済開発区子会社の北京長城偉業投資開発総公司に対する本件譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成30年6月27日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 1,070百万円

(2) 譲渡した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 158百万円

固定資産 3

資産合計 161

流動負債 290

負債合計 290

(3) 会計処理

北京雁栖中央化学有限公司の全株式持分を譲渡したことによる売却益を関係会社株式売却益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

アジア

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 0百万円

営業利益 △2百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額(△)	△20円60銭	45円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△415	910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△415	910
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,860	20,148,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による種類株式の発行)

当社は、平成30年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり第三者割当による種類株式の発行について決議し、平成30年7月6日に払込が完了しております。

第三者割当による種類株式の発行

(1) A種優先株式

①払込期日

平成30年7月6日

②発行数

2,000株

③払込金額の総額

2,000,000,000円(1株につき、1,000,000円)

④増加する資本金及び資本準備金

資本金 1,000,000,000円(1株につき、500,000円)

資本準備金 1,000,000,000円(1株につき、500,000円)

⑤募集又は割当方法

第三者割当の方法により割り当てる。

(割当先) 三菱商事株式会社 2,000株

⑥資金の使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
生産設備の移転費用、設備・金型の改修費用等	700	平成30年7月～平成33年3月
老朽化設備の更新投資等、合理化効率化に資する 設備投資等	1,286	平成30年7月～平成33年3月

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

中央化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しているものの、新中期経営計画の実行は未だ緒に就いたばかりであることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 近藤 康正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員近藤康正は、当社の第59期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。